

# 貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>950,786</b>	<b>流動負債</b>	<b>353,498</b>
現金及び預金	661,525	一年以内返済長期借入金	64,551
売掛金	155,342	一年以内償還社債	33,320
契約資産	92,587	未払金	167,052
貯蔵品	23	未払費用	4,013
前払金	6,528	未払消費税等	45,538
前払費用	25,090	前受金	4,701
前払利息	82	製品保証引当金	4,290
その他	10,651	受注損失引当金	9,373
貸倒引当金	△1,044	預り金	20,658
<b>固定資産</b>	<b>545,540</b>	<b>固定負債</b>	<b>360,892</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>40,916</b>	長期借入金	202,542
建物附属設備	18,258	社債	158,350
構築物	458		
車両運搬具	0		
工具器具備品	17,018		
書画	464		
一括償却資産	4,474		
建設仮勘定	241		
<b>無形固定資産</b>	<b>147,059</b>		
電話加入権	28		
のれん	147,030		
<b>投資その他の資産</b>	<b>357,564</b>		
出資金	10		
敷金及び保証金	315,616		
破産更生債権等	2,151		
繰延税金資産	41,937		
貸倒引当金	△2,151		
<b>繰延資産</b>	<b>4,328</b>		
社債発行費	4,328		
		<b>負債合計</b>	<b>714,390</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>787,877</b>
		資本金	100,000
		資本剰余金	710,675
		資本準備金	330,837
		その他の資本剰余金	379,837
		利益剰余金	△24,656
		その他利益剰余金	△24,656
		繰越利益剰余金	△24,656
		<b>新株予約権</b>	<b>246</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>786,264</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,500,655</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,500,655</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法

建物附属設備 3年～15年

構築物 8年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～15年

書画 8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア 5年

のれん 10年

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失の見込額を計上しております。

③製品保証引当金

製品引渡後の保証に備えるため、当社が将来負担する製品保証費用見込額を過年度の保証実績に基づき算出し、計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。また、WEB広告コンサルティングに係る収益については、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

① 受注制作ソフトウェア、WEB制作

これらの履行義務はプロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。そのため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。ただし、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、かつ、進捗度を合理的に見積ることができないと判断される取引について、当事業年度より発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております

## ② 保守・サポート

これらは顧客からの要求に対して迅速に対応ができる体制の維持を含め契約期間にわたってサービスの提供を行っております。従って、契約期間に対して期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

## (5) 繰延資産の処理方法

### 社債発行費

社債償還期間（6年間）にわたり均等償却しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### ① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、受注制作のソフトウェアに係る収益については、進捗部分について成果の確実性が認められるものは進行基準によっており、その他のものは検収基準によっておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。また、WEB 広告コンサルティングに係る収益について、従前は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は 106,078 千円、売上原価は 78,989 千円増加しており、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は 27,089 千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

### ② 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 41,937 千円

## 4. 会計上の見積りの変更に関する注記

### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、本社移転の定期建物賃貸借契約の締結を契機に耐用年数の検討を行った結果、当事業年度において、現本社で使用しております一部の有形固定資産の耐用年数を本社移転に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 3,704 千円減少しております。

### ① 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産

除去債務について、本社移転の定期建物賃貸借契約の締結等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 929 千円減少しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	86,693 千円
----------------	-----------

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	42,385 株
------	----------

A 種優先株式	5,111 株
---------	---------

B 種優先株式	3,490 株
---------	---------

### (2) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式	6,000 株
------	---------

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

敷金	6,400	千円
減価償却費	1,453	千円
受注損失引当金	3,242	千円
過年度未払残業代等	5,769	千円
製品保証引当金	1,484	千円
繰越欠損金	22,401	千円
その他	1,185	千円
繰延税金資産合計	41,937	千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	小俣 泰明	被所有 直接 19.61%	当社代表取締役	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	193,955	—	—
				当社社債発行に対する債務被保証(注)	191,670		
	渡邊 直登	被所有 直接 4.68%	当社取締役	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	19,968	—	—

(注) 当社は、銀行借入及び社債発行に対して代表取締役小俣泰明、取締役渡邊直登より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 3,665.05円

1株当たり当期純利益 △1,101.63円